

問1 室町時代に日本と明の間で行われた貿易において、正式な貿易船であることを証明するために「勘合」と呼ばれる合い札が使用された理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 貿易によって得られた利益を幕府と明の政府で均等に分配するため | 2. 東アジアの沿岸で活動していた海賊である倭寇による密貿易を防止するため | 3. 輸入品である生糸の価格が国内で高騰するのを防ぐため | 4. キリスト教の布教を目的とした宣教師の入国を厳しく制限するため |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|

問2 徳川家康が朱印船貿易を奨励した目的や、その結果として東南アジア各地に見られた状況についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 倭寇の活動を鎮めることを目的とし、中国の明との間で合札を用いた正式な国交を回復した。 | 2. キリスト教の布教を全国に広めることを目的とし、長崎や平戸が最大の貿易拠点となった。 | 3. 幕府が貿易の利益を確保し外交権を握ることを目的とし、アユタヤなどに日本町が形成された。 | 4. 鎖国を完成させることを目的とし、渡航先をオランダの拠点があるバタビアに限定した。 |
|---|--|--|---|

問3 聖徳太子が定めた十七条の憲法において、「天皇の命令を承った際には、必ず慎んでこれに従わなければならない」という趣旨の一節が記された主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 1. 役人の心得を説くことで、天皇を中心とする政治体制を整えるため | 2. 武士同士の領地争いを裁くための公平な基準を設けるため | 3. 都市の商工業者に特権を与え、外国との貿易を盛んにするため | 4. 大名の私的な婚姻を禁止し、幕府の統制を強めるため |
|-----------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|

問4 1990年（世界総排出量 約206億トン）と2013年（同 約322億トン）の統計を比較した際、世界の二酸化炭素排出構造の変化について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 先進国の排出削減対策が実を結び、世界全体の二酸化炭素排出量は大幅に減少した。 | 2. 中国の排出シェアが大幅に拡大した一方で、アメリカや日本のシェアは相対的に低下した。 | 3. 日本の排出量は世界最大となり、温室効果ガスの排出割合で中国を上回るようになった。 | 4. 新興国の経済停滞により、世界全体に占めるアメリカの排出シェアが1990年よりも拡大した。 |
|---|--|---|---|

問5 1910年代の日本では、藩閥が政治を独占することに反対し、「閥族打破・憲政擁護」を掲げた第一次護憲運動などの動きが強まりました。こうした大正デモクラシーの機運の中で成立した原敬内閣の政治的な意義について説明した文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 衆議院の第一党を率いる党首が首相となり、閣僚の大部分を所属政党の議員で構成する本格的な政党内閣を初めて組織した。 | 2. それまでの天皇による首相指名を廃止し、国民の直接投票によって内閣総理大臣を決定する制度を導入した。 | 3. 国民の強い要望に応え、納税額に関係なくすべての25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を即座に制定した。 | 4. 第一次世界大戦の講和会議であるパリ講和会議において、人種差別撤廃案を提案し、国際社会の民主化を主導した。 |
|---|--|--|---|

問6 1905年、アメリカの大統領セオドア・ルーズベルトの中裁によって結ばれたポーツマス条約に関し、当時の日本の社会情勢や背景を説明したものとして適切なものを選んでください。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。 | 2. 第一次世界大戦の戦勝国として参加し、国際連盟の常任理事国になることが決定した。 | 3. 条約締結によってロシアとの国交が回復し、日本は国際連合への加盟を認められた。 | 4. 条約締結の直前にソ連が中立条約を破って日本に宣戦布告したため、国内は混乱に陥った。 |
|--|--|---|--|

問7 縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交差して均衡価格が決まっている状況を想定します。今、ある商品の流行や消費者の所得増加によって、価格以外の要因でその商品への購買意欲が高まり、需要曲線が右側へ移動しました。このとき、市場における均衡価格と数量の変化として正しい説明を選びなさい。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 需要曲線が右側に移動することで、供給曲線との交点が低くなり、均衡価格は下落し、数量も減少する | 2. 需要曲線が右側に移動することで、供給曲線との交点が高くなり、均衡価格は上昇し、数量も増加する | 3. 需要曲線が右側に移動しても、供給曲線が動かなければ均衡価格は変化せず、数量だけが增加する | 4. 需要曲線が右側に移動すると、供給曲線も同時に右側へ移動するため、均衡価格は変化せず、数量が大幅に増加する |
|---|---|---|---|

問8 江戸幕府は鎖国体制下においても、特定の四つの地域や藩を外交・貿易の窓口として指定し、対外関係を管理していました。これらの窓口と、そこでの交渉相手の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|----------------|---------------|-----------------|
| 1. 長崎 — 朝鮮 | 2. 薩摩藩 — 清（中国） | 3. 対馬藩 — オランダ | 4. 松前藩 — アイヌの人々 |
|------------|----------------|---------------|-----------------|

問9 日本のように少子高齢化が進み、全人口に占める高齢者の割合が高まっている社会において、若年層に比べて投票率が高い高齢層の意見が、政治や政策決定において優先的に反映されやすくなる現象を何と呼ぶか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|------------|-------------|-----------|
| 1. ポピュリズム | 2. 議会制民主主義 | 3. シルバー民主主義 | 4. 間接民主主義 |
|-----------|------------|-------------|-----------|

問10 15世紀初頭から始まった室町幕府による日明貿易（勘合貿易）について、幕府の権威が衰退した戦国時代に入ると、貿易の実権は有力な守護大名へと移り変わりました。この貿易の実権をめぐる激しく争い、拠点の港である博多や堺の商人と結びついて活動した二つの有力な守護大名の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1. 武田氏と今川氏 | 2. 大内氏と細川氏 | 3. 北条氏と上杉氏 | 4. 島津氏と毛利氏 |
|------------|------------|------------|------------|

問11 四国地方における交通網の整備とその影響について述べた次の文のうち、1985年から2015年の交通手段別利用者数の推移から読み取れる状況として、歴史的背景をふまえて正しいものはどれですか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 本州四国連絡橋の開通によって自動車の利用が飛躍的に伸びた一方で、鉄道の利用割合は減少傾向にある | 2. 瀬戸大橋の開通によって鉄道の利便性が飛躍的に高まったため、2015年時点では鉄道が最大のシェアを占めている | 3. 航空機の大増大と空港の整備が進んだ結果、自動車を上回るペースで航空機の利用者数が推移している | 4. 橋の開通によって船舶の利用価値が見直され、自動車と船舶を併用する利用者が2015年にかけて倍増した |
|--|--|---|--|

問12 地方分権一括法の施行に際し、国と地方公共団体の関係を「対等・協力の関係」へと変えるために、それまで国が地方公共団体の長に事務を強制していた仕組みが廃止されました。この廃止された仕組みを何といいますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|-----------|---------|----------|
| 1. 地方交付税 | 2. 機関委任事務 | 3. 自主財源 | 4. 直接請求権 |
|----------|-----------|---------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 東アジアの沿岸で活動していた海賊である倭寇による密貿易を防止するため	当時、東アジアの海域では倭寇と呼ばれる海賊が活動し、非公式な略奪や貿易を行っていました。明はこれを取り締まり、正式な許可を与えた船のみと取引を行うために、二枚の札を合わせることで本物と確認する「勘合」の仕組みを導入しました。
問2	答え 3 幕府が貿易の利益を確保し外交権を握ることを目的とし、アユタヤなどに日本町が形成された。	徳川家康は、海外の富を取り込み幕府の財政基盤を固めるために朱印船貿易を推進しました。この貿易により、商人だけでなく多くの日本人が東南アジアへ渡り、タイのアユタヤをはじめとする各地に「日本町」と呼ばれる居住地がつくれるほど活発な交流が行われました。
問3	答え 1 役人の心得を説くことで、天皇を中心とする政治体制を整えるため	当時は有力な豪族が力を持ち、政治的な対立が続いていました。聖徳太子は、冠位十二階によって才能ある人材を登用するとともに、十七条の憲法によって役人が天皇に従うべき道徳的な規範を明文化し、国家としてのまとまりを強化しようとしていました。
問4	答え 2 中国の排出シェアが大幅に拡大した一方で、アメリカや日本のシェアは相対的に低下した。	21世紀にかけての地球温暖化問題において、排出構造の変化は重要な論点です。1990年から2013年の間に、中国は「世界の工場」として急速な工業化を遂げ、二酸化炭素排出量の世界シェアを劇的に増大させました。その結果、日本やアメリカといった伝統的な工業国は、排出量そのものが減っていても、世界全体の中での比率は相対的に押し下げられる形となりました。このように、温室効果ガスの排出源は新興国へと大きくシフトしています。
問5	答え 1 衆議院の第一党を率いる党首が首相となり、閣僚の大部分を所属政党の議員で構成する本格的な政党内閣を初めて組織した。	大正時代に入り、国民の政治参加を求める民主主義的な運動（大正デモクラシー）が高まりました。その流れを汲んで成立した原敬内閣は、議会の多数派を占める立憲政友会を背景に政治運営を行ったため、それまでの藩閥政治から政党政治への転換点として非常に重要な意義を持っています。なお、普通選挙法の制定は後の加藤高明内閣の時期であるため注意が必要です。
問6	答え 1 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約では、日本は韓国（大韓帝国）における指導権や樺太の南半分などを獲得しましたが、賠償金は得られませんでした。戦争による重税と多大な犠牲に耐えてきた国民にとって、この結果は期待外れであり、東京の日比谷公園での集会をきっかけに大規模な暴動へと発展しました。なお、ソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言、国際連合加盟も同年です。日ソ中立条約の破棄は第二次世界大戦末期の出来事です。
問7	答え 2 需要曲線が右側に移動することで、供給曲線との交点が高くなり、均衡価格は上昇し、数量も増加する	消費者の購買意欲が高まると、同じ価格水準であってもより多くの量が求められるようになり、需要曲線は右側（増加方向）へシフトします。供給曲線が一定であれば、新たな需要曲線と供給曲線の交点は、移動前よりも高い価格、かつ多い数量の地点となります。この結果、市場では均衡価格の上昇と取引量の増加が同時に起こります。
問8	答え 4 松前藩 ― アイヌの人々	江戸幕府は完全に交流を断っていたわけではなく、四つの窓口を通じて特定の相手と関係を維持していました。松前藩（北海道南部）はアイヌの人々と、対馬藩（長崎と朝鮮の間の島）は朝鮮と、薩摩藩（鹿児島県周辺）は琉球王国を通じて中国と、長崎は幕府の直轄地としてオランダおよび清（中国）と交流・貿易を行っていました。
問9	答え 3 シルバー民主主義	少子高齢化によって有権者に占める高齢者の割合が増加していることに加え、若年層に比べて高齢層の投票率が高い傾向にあるため、政治家が当選を意識して高齢層に有利な政策（年金や医療など）を優先し、若年層向けの政策（教育や子育て支援など）が後回しにされる現象を指します。
問10	答え 2 大内氏と細川氏	室町時代の日明貿易は、足利義満によって明への朝貢形式で開始されましたが、応仁の乱以降は幕府の統制力が弱まり、経済的な利益を求めて有力な守護大名が台頭しました。具体的には、博多を拠点とする大内氏と、堺を拠点とする細川氏が貿易の利権をめぐる激しく対立しました。1523年には明の寧波（ニンポー）で両氏の衝突事件が起きるなど、貿易の主導権が幕府から地方勢力へ完全に移行したことがこの時代の特徴です。
問11	答え 1 本州四国連絡橋の開通によって自動車の利用が飛躍的に伸びた一方で、鉄道の利用割合は減少傾向にある	本州四国連絡橋（瀬戸大橋）には鉄道も通っていますが、統計上、最も顕著な伸びを示したのは自動車です。橋の開通により、時間や場所の制約が少ない自動車（高速バスや自家用車）が普及したため、相対的に鉄道や船舶の利用割合は低下しました。特に船舶は、橋の開通によって多くの定期航路が廃止・縮小に追い込まれるなどの影響を受けています。
問12	答え 2 機関委任事務	かつての地方自治制度では、地方公共団体の長が国の機関として国の事務を行う「機関委任事務」が存在し、これが国による地方への強力な指揮・監督の根拠となっていました。地方分権一括法によってこの機関委任事務が廃止され、事務が「自治事務」と「法定受託事務」に整理されたことが、国と地方を対等な関係にする決定打となりました。